

平成24年度  
実施事業

事務事業名 高齢者等介護用品給付事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
小分類	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	2	②ひとり暮らし老人の支援
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 5 年度 事業終了年度 平成 ー 年度 会計種別 介護保険特別会計

部 名	保健福祉部	グループ名	高齢・介護グループ
-----	-------	-------	-----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目 的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	在宅で生活している要介護状態にある高齢者に対し、介護用品の購入に要する経費を給付することにより、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護状態にある高齢者の在宅生活の継続及び質の向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成24年度の実績を具体的に記入してください)
	概ね65歳以上の在宅で生活している高齢者で、介護認定審査会で要介護4又は要介護5と認定された市民税非課税世帯に属する方に対し、介護用品の購入に要する費用の一部を給付し、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図る。 ○介護用品 紙おむつ、尿取パット、清拭タオル、ドライシャンプー、使い捨て手袋など。 ○給付額 月額6,250円(上限) 給付人数：28人 給付額：1,283,534円
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	事業継続により、概ね65歳以上の在宅高齢者で、介護認定審査会で要介護4又は要介護5と認定された市民税非課税世帯に属する方に対し、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図る。
根 拠 等 法令	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	介護保険法 登別市高齢者等介護用品給付事業実施要綱

事業費(財源内訳)の推移

《Plan・Do》

区 分		単位	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 当初予算	H26年度 見込	H27年度 見込
国庫支出金	名称 地域支援事業交付金	千円	432	507	533	533	533
道支出金	名称 地域支援事業交付金	千円	216	254	267	267	267
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	433	523	550	550	550
事業費 合計			1,081	1,284	1,350	1,350	1,350

指標の推移

《Check》

区 分		単位	区分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	26年度 目標	27年度 目標
成果 指標	① 介護用品の給付申請者数(実人数)	人	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	29	28			
	② 介護用品の給付額	千円	目標値	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
			実績値	1,081	1,284			

比較		《 Check 》
平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等	左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等	
概ね65歳以上の在宅で生活している高齢者で、介護認定審査会で要介護4又は要介護5と認定された市民税非課税世帯に属する方の身体的、精神的及び経済的負担の増。	概ね65歳以上の在宅で生活している高齢者で、介護認定審査会で要介護4又は要介護5と認定された市民税非課税世帯に属する方に対し、介護用品の購入に要する費用の一部を給付し、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図る。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《 Check 》

1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 介護保険法に定める地域支援事業（任意事業）の一環として保険者である市が実施すべき事業である。
	<input type="radio"/>	② 民間（事業者、市民団体等）でも実施可能である	
	<input type="radio"/>	③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	<input type="radio"/>	④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 市民税非課税世帯に属する方を対象としており、介護用品の購入に要する費用の一部を給付することは、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図ることにつながるため必要である。
	<input type="radio"/>	② 市民アンケートの結果から必要性が高い	
	<input type="radio"/>	③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	<input type="radio"/>	④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト（事業費）のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 国、北海道の交付金を活用し、低予算で実施できている。
	<input type="radio"/>	② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	<input type="radio"/>	③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	<input type="radio"/>	④ 将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="radio"/>	① 成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 対象者から、経済的負担等の軽減が図られ助かっているとの声を聞いている。
	<input type="radio"/>	② 市民、団体等の声から成果を感じられる	
	<input type="radio"/>	③ 目に見える形で成果があがっている	
	<input type="radio"/>	④ 成果の把握は困難である	

①担当グループによる評価 《 Check 》

<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	対象者の経済的負担等の軽減を図るとともに、在宅生活の継続及び質の向上を図ることができる。
-----------	----------------------	--

②行政評価会議による評価 《 Check 》

<b>維持</b>	備考	
-----------	----	--